

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2012年8月10日

**【四半期会計期間】** 第101期第1四半期  
(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)

**【会社名】** 株式会社マキタ

**【英訳名】** Makita Corporation

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 後藤 昌彦

**【本店の所在の場所】** 愛知県安城市住吉町三丁目11番8号

**【電話番号】** (0566) 98-1711

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員管理本部長 青木 洋二

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県安城市住吉町三丁目11番8号

**【電話番号】** (0566) 97-1717

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員管理本部長 青木 洋二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期 連結累計期間	第101期 第1四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 2011年4月1日 至 2011年6月30日	自 2012年4月1日 至 2012年6月30日	自 2011年4月1日 至 2012年3月31日
売上高 (百万円)	76,078	74,942	295,711
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	13,449	10,153	46,963
当社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益 (百万円)	9,456	6,991	32,497
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	7,616	8,101	28,401
株主資本 (百万円)	307,655	305,635	321,253
総資産額 (百万円)	370,119	357,171	383,256
1株当たり当社株主に 帰属する四半期 (当期) 純利益 (円)	68.6	51.5	236.8
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
株主資本比率 (%)	83.1	85.6	83.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,277	108	8,622
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,208	5,086	4,500
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,592	7,142	12,707
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (百万円)	53,343	42,936	44,812

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 当社は、米国会計基準に基づき連結財務諸表を作成しております。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 「株主資本」は「当社株主の資本合計」を表示しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年6月30日)における、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、重要な関係会社の異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、2012年5月29日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である株式会社マキタ沼津を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2013年4月1日付で吸収合併することとしました。その内容は以下のとおりです。

#### 1 合併の目的

当社グループは、人の暮らしと住まい作りに役立つ工具(充電式を含む電動工具、エア工具、エンジン式を含む園芸用機器)の国際的総合サプライヤーとしてトップシェアの維持・獲得を目指しており、2007年8月1日付で園芸用機器等の製造・販売を行う富士ロビン株式会社を完全子会社化し、社名を株式会社マキタ沼津に改め今日まで小型4ストロークエンジン技術を活かした製品開発力の強化および生産の効率化を図り、園芸用機器分野の体制を強化してまいりました。

一方で、グローバルに事業を展開する当社グループは、世界の景気変動、為替変動、世界的な競争、環境規制への対応など経営環境の変化に柔軟かつ機動的に対応し、グループ内における経営の効率化をより一層進めることが不可欠であり、このため2013年4月1日付で株式会社マキタ沼津を吸収合併することとしました。

#### 2 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社マキタ沼津は解散いたします。

#### 3 合併の比率および合併交付金

株式会社マキタ沼津は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

#### 4 合併後の会社の名称

株式会社マキタ

#### 5 引継資産・負債の状況

(2012年6月30日現在)

商号	株式会社マキタ(存続会社)	株式会社マキタ沼津(消滅会社)
事業の内容	電動工具、木工機械、空気動工具、家庭用・園芸用機器等の製造・販売	園芸用機器等の製造・販売
資産の額	221,805百万円	6,421百万円
負債の額	16,498百万円	5,896百万円
資本金の額	24,206百万円	834百万円

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期の世界情勢を見ますと、欧州では、ユーロ金融危機が深刻化したことを受けて西欧の景気は低迷したものの、原油価格の高止まりを背景にロシア経済は堅調に推移しました。米国では、個人消費に回復の兆しが見られましたが、依然として住宅市場が低迷するなど景気は伸び悩みました。アジアでは、中国経済の成長は鈍化したものの、東南アジア経済を中心に景気の拡大が見られました。また、これまで好調であった中南米経済は、減速傾向を示しました。一方、日本では、震災復興需要もあり緩やかな景気回復が続きました。

当第1四半期の当社グループの連結業績は、国内における販売が堅調であったものの、欧州での需要が減速したことや、前年同期に比べ主要通貨に対して円高であったことから、売上高は前年同期比1.5%減の74,942百万円となりました。利益面においては、売上の減少に加え、昨年に比べ工場の稼働率が低下したことなどから、営業利益は同7.9%減の11,979百万円（営業利益率16.0%）となりました。また、円高の影響により為替差損が2,176百万円発生するなど営業外費用が増えたことから、税金等調整前四半期純利益は前年同期比24.5%減の10,153百万円（税金等調整前四半期純利益率13.5%）、当社株主に帰属する四半期純利益は同26.1%減の6,991百万円（当社株主に帰属する四半期純利益率9.3%）となりました。

地域別の売上高については、次のとおりです。

国内は、インパクトドライバを中心としたリチウムイオンバッテリー製品の売上が引き続き好調であったことなどから前年同期比11.5%増の13,059百万円となりました。

欧州は、ロシア向けの販売は引き続き堅調に推移しましたが、金融不安の影響により西欧での販売が低迷したことや、前年同期と比べて大幅な円高ユーロ安となったことなどから、前年同期比7.4%減の30,238百万円となりました。

北米は、リチウムイオンバッテリーを採用した充電式工具の販売が堅調であったものの、米国住宅市場は未だ本格的な回復には至らず、前年同期比1.5%減の9,668百万円となりました。

アジアは、中国の販売が伸び悩んだものの、東南アジア諸国の需要が堅調なことなどから、前年同期比2.8%増の7,451百万円となりました。

その他地域では、需要に陰りが見えはじめた中南米は、前年同期比16.7%減の5,056百万円、オセアニアは、同1.3%減の4,674百万円となりました。一方、中東湾岸諸国の需要が堅調な中近東・アフリカは、同25.1%増の4,796百万円となりました。

#### (2) 地域別セグメントの業績

セグメント情報は当社および連結子会社の所在地に基づき決定されます。

##### 日本セグメント

当第1四半期連結累計期間の日本セグメント売上高は、前年同期比2.8%減の29,330百万円となりました。このうち、外部顧客に対する売上高は、前年同期比12.1%増の18,506百万円（連結売上高の24.7%）となりました。

当第1四半期連結累計期間の日本セグメントの営業利益は、工場稼働率の低下などにより前年同期比20.4%減の3,112百万円となりました。

##### 欧州セグメント

当第1四半期連結累計期間の欧州セグメント売上高は、前年同期比4.7%減の31,816百万円となりました。このうち、外部顧客に対する売上高は、前年同期比5.5%減の30,808百万円（連結売上高の41.1%）となりました。

当第1四半期連結累計期間の欧州セグメントの営業利益は、売上の減少などにより前年同期比15.9%減の3,241百万円となりました。

#### 北米セグメント

当第1四半期連結累計期間の北米セグメント売上高は、前年同期比6.1%減の10,220百万円となりました。このうち、外部顧客に対する売上高は、前年同期比3.8%減の9,600百万円（連結売上高の12.8%）となりました。

当第1四半期連結累計期間の北米セグメントの営業利益は、売上の減少などにより前年同期比23.0%減の519百万円となりました。

#### アジアセグメント

当第1四半期連結累計期間のアジアセグメント売上高は、前年同期比11.0%減の30,241百万円となりました。このうち、外部顧客に対する売上高は、前年同期比11.1%減の3,314百万円（連結売上高の4.4%）となりました。

当第1四半期連結累計期間のアジアセグメントの営業利益は、人件費の上昇による製造費用の増加などにより前年同期比10.4%減の3,489百万円となりました。

#### その他の地域セグメント

当第1四半期連結累計期間のその他の地域セグメント売上高は、前年同期比5.7%減の12,728百万円となりました。このうち、外部顧客に対する売上高は、前年同期比4.2%減の12,714百万円（連結売上高の17.0%）となりました。

当第1四半期連結累計期間のその他の地域セグメントの営業利益は、売上の減少などにより前年同期比9.2%減の1,773百万円となりました。

### (3) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末に比べ26,085百万円減少し、357,171百万円となりました。主な要因は棚卸資産および定期預金などが減少したことによるものです。

負債合計は、前期末に比べ10,245百万円減少し、49,233百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金および未払法人税等が減少したことによるものです。

資本合計は、前期末に比べ15,840百万円減少し、307,938百万円となりました。主な要因は、前期末に比べ為替が円高基調で推移したことによる為替換算調整額の変動によるものです。

### (4) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果使用した資金は、棚卸資産の増加額が前年同期と比べ減少したことなどにより前年同期に比べ4,169百万円減少し、108百万円となりました。

投資活動の結果得られた資金は、売却可能有価証券の売却額が前年同期と比べ減少したことなどにより前年同期に比べ6,122百万円減少し、5,086百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、短期借入金の増加額が前年同期と比べ減少したことなどにより前年同期に比べ2,550百万円増加し、7,142百万円でした。

上記活動の結果および為替レートの変動による影響により、当第1四半期連結会計期間末の当社グループの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の44,812百万円から1,876百万円減少して42,936百万円となりました。

### (5) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は前年同期比5.8%増の2,048百万円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	496,000,000
計	496,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2012年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2012年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	140,008,760	140,008,760	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株です。
計	140,008,760	140,008,760		

(注) 米国ではADR(米国預託証券)により、ナスダック証券取引所に上場しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年6月30日		140,008,760		24,206		47,525

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2012年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2012年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,258,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 135,605,400	1,356,054	
単元未満株式	普通株式 145,160		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	140,008,760		
総株主の議決権		1,356,054	

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には当社所有の自己株式が42株含まれております。

【自己株式等】

2012年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町 三丁目11番8号	4,258,200		4,258,200	3.04
計		4,258,200		4,258,200	3.04



## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2012年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び現金同等物			44,812		42,936	
2 定期預金			13,504		8,936	
3 短期投資	6 , 8, 10		25,125		21,779	
4 受取手形及び売掛金						
受取手形		1,769		1,988		
売掛金		48,445		45,175		
貸倒引当金		753	49,461	690	46,473	
5 棚卸資産	4		129,571		119,833	
6 繰延税金資産			5,898		5,341	
7 その他の流動資産	8 , 9, 10		8,392		8,601	
流動資産合計			276,763	72.2	253,899	71.1
有形固定資産						
1 土地	8		20,498		20,129	
2 建物及び構築物	8		73,332		74,252	
3 機械装置及び備品	8		75,460		74,175	
4 建設仮勘定			6,594		4,138	
			175,884		172,694	
5 減価償却累計額			98,146		97,380	
有形固定資産合計			77,738	20.3	75,314	21.1
投資その他の資産						
1 投資	6 , 8, 10		19,154		17,663	
2 のれん			721		721	
3 その他の無形固定資産 (純額)			4,515		4,485	
4 繰延税金資産			853		1,031	
5 その他の資産	10		3,512		4,058	
投資その他の資産合計			28,755	7.5	27,958	7.8
資産合計			383,256	100.0	357,171	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2012年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 短期借入金	10	2,351		2,009	
2 支払手形及び買掛金		21,822		17,965	
3 未払金		4,313		5,063	
4 未払費用		6,314		4,916	
5 未払給与及び賞与		7,803		5,732	
6 未払法人税等		5,293		2,123	
7 繰延税金負債		125		96	
8 その他の流動負債	7 , 8, 9, 10	5,697		5,827	
<b>流動負債合計</b>		<b>53,718</b>	<b>14.0</b>	<b>43,731</b>	<b>12.3</b>
<b>固定負債</b>					
1 長期債務	10	12		10	
2 退職給付引当金		3,027		2,845	
3 繰延税金負債		130		117	
4 その他の負債	7	2,591		2,530	
<b>固定負債合計</b>		<b>5,760</b>	<b>1.5</b>	<b>5,502</b>	<b>1.5</b>
<b>負債合計</b>		<b>59,478</b>	<b>15.5</b>	<b>49,233</b>	<b>13.8</b>
<b>(資本の部)</b>					
<b>当社株主の資本</b>					
1 資本金		23,805		23,805	
2 資本剰余金		45,421		45,421	
3 利益剰余金					
利益準備金		5,669		5,669	
その他の利益剰余金		316,937		316,190	
4 その他の包括利益 (損失)累計額	6	59,066		73,936	
5 自己株式、取得原価		11,513		11,514	
<b>当社株主の資本合計</b>		<b>321,253</b>	<b>83.8</b>	<b>305,635</b>	<b>85.6</b>
非支配持分		2,525	0.7	2,303	0.6
<b>資本合計</b>		<b>323,778</b>	<b>84.5</b>	<b>307,938</b>	<b>86.2</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>383,256</b>	<b>100.0</b>	<b>357,171</b>	<b>100.0</b>

		前連結会計年度 (2012年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)	
		発行可能株式数	発行済株式数	発行可能株式数	発行済株式数
発行可能株式数		496,000,000株		496,000,000株	
発行済株式数		140,008,760株		140,008,760株	
発行済株式数 (自己株式除く)		135,750,518株		135,750,219株	
自己株式数		4,258,242株		4,258,541株	

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			76,078	100.0	74,942	100.0
売上原価			45,922	60.4	46,034	61.4
売上総利益			30,156	39.6	28,908	38.6
販売費及び一般管理費等			17,145	22.5	16,929	22.6
営業利益			13,011	17.1	11,979	16.0
営業外損益						
1 受取利息及び配当金		436			437	
2 支払利息		21			83	
3 為替差損益(純額)	9	64			2,176	
4 有価証券実現損益(純額)	6	41	438	0.6	4	1,826
税金等調整前四半期 純利益			13,449	17.7		10,153
法人税等						
1 当期税額	2	2,850			2,560	
2 期間配分調整額	2	1,039	3,889	5.1	586	3,146
四半期純利益			9,560	12.6		7,007
非支配持分に帰属する 利益			104	0.2		16
当社株主に帰属する 四半期純利益			9,456	12.4		6,991

1株当たり情報		前第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
普通株式1株当たり			
当社株主に帰属する 四半期純利益	12	68.6円	51.5円
配当金		51.0円	57.0円

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

		前第1四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
四半期純利益			9,560		7,007
その他の包括利益(損失) -(税効果調整後)					
1 為替換算調整額		1,825		14,267	
2 未実現有価証券評価損益		152		910	
3 年金債務修正額		33	1,944	69	15,108
四半期包括利益(損失)			7,616		8,101
非支配持分に帰属する 四半期包括利益(損失)			83		222
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)			7,533		7,879

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 四半期純利益			9,560		7,007
2 営業活動による純減への調整					
減価償却費		1,715		1,754	
法人税等期間配分調整額		1,039		586	
売却可能有価証券実現損益(純額)		41		4	
固定資産売却損益(純額)		57		29	
資産・負債の変動					
受取手形及び売掛金		1,898		183	
棚卸資産		8,886		178	
支払債務及び未払費用		933		4,139	
未払法人税等		1,908		2,686	
退職給付債務		262		290	
その他(純額)		2,802		2,012	
営業活動による純減			4,277		108
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 資本的支出			2,530		2,200
2 売却可能有価証券の購入			364		1,792
3 満期保有有価証券の購入			1,530		1,216
4 売却可能有価証券の売却			10,095		5,302
5 満期保有有価証券の償還			-		1,100
6 固定資産の売却			71		200
7 定期預金の増減(純額)			5,476		4,108
8 その他(純額)			10		416
投資活動による純増			11,208		5,086
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の増減(純額)			1,835		22
2 自己株式の取得及び売却(純額)			2		1
3 配当金	5		7,025		7,738
4 その他(純額)			600		575
財務活動による純減			4,592		7,142
為替レートの変動に伴う影響額			829		288
現金及び現金同等物の増加(減少)			1,510		1,876
現金及び現金同等物期首残高			51,833		44,812
現金及び現金同等物期末残高			53,343		42,936

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
補足情報					
支払額					
支払利息			22		77
法人税等			4,758		5,246

[次へ](#)

## 四半期連結財務諸表に関する注記事項

### 1 会計処理の基準

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国預託証券の発行に関して要請されている、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書および米国における一般に公正妥当と認められる会計の基準、用語、様式及び作成方法に基づいて作成されております。

当社は、1977年に米国預託証券を発行するにあたり、米国学連結財務諸表を作成し米国証券取引委員会に登録しました。以降、当社は米国1934年証券取引所法第13条の規定に基づき継続的に米国学連結財務諸表の作成および提出を行っております。

わが国における会計処理基準との主要な相違点は、次のとおりです。

#### (1) 新株発行費

新株発行費は、税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

#### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書 715「従業員報酬 - 退職給付」に準拠して計上しております。

同基準編纂書の適用により、予測給付債務または制度資産の予測と実際の結果との差額および前提条件の変更による差額は、損失（利益）として将来の連結財務諸表に反映されます。未認識純損失（利益）は期首時点における予測給付債務か制度資産の公正価値のいずれか大きい方の額の10%を超える部分について、制度加入者である従業員の平均残存勤続年数にわたって償却し、年金費用に含めております。

また、年金及びその他の退職後給付の積立状況を連結貸借対照表上で認識しております。すなわち、積立過剰額を連結貸借対照表上の資産として計上し、反対に、積立不足額を負債として計上します。未認識過去勤務費用、未認識数理計算上の差異、およびその変動額は資本の部のその他の包括利益の構成要素として認識しております。

#### (3) のれんおよびその他の無形固定資産

のれんおよびその他の無形固定資産の会計処理は、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書 350「無形固定資産 - のれん及びその他」に準拠しております。のれんおよび耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、原則として、少なくとも年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損のテストを行っております。

### 2 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

#### (1) 税金費用の計算

連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しております。



### 3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

#### (1) 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

#### (2) 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

#### (3) 会計方針の変更

2011年6月、米国財務会計基準審議会は基準編纂書アップデート第2011-05号「包括利益の表示 - 基準編纂書220（包括利益）」を公表しました。基準編纂書アップデート第2011-05号は、当期純利益およびその他の包括利益を、単一の計算書、または分離されているが連続した2つの計算書のいずれかで表示することを要求しております。また、2011年12月、米国財務会計基準審議会は基準編纂書アップデート第2011-12号「その他の包括利益累計額からの組替調整の表示について適用時期の延長 - 基準編纂書220（包括利益）」を公表し、基準編纂書アップデート第2011-05号による改定のうち、損益計算書における再区分修正の表示に係る規定についてのみ、適用開始日を延期することを決定しました。

基準編纂書アップデート第2011-05号は、同第2011-12号によって適用開始日が延期された規定を除き、2011年12月16日以降開始する事業年度において適用されるため、当社グループは当第1四半期連結累計期間より、当該基準編纂書アップデートを適用し、四半期連結包括利益計算書を開示しております。なお、当該基準編纂書アップデートは全ての表示期間に遡及的に適用されます。

これらの基準編纂書アップデートは開示に係る規定であるため、適用に伴う当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローへの影響はありません。

### 4 棚卸資産

2012年3月31日および2012年6月30日現在における棚卸資産の内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2012年6月30日)
製品・商品	108,875百万円	101,328百万円
仕掛品	2,266	2,354
原材料	18,430	16,151
合計	129,571	119,833

### 5 資本勘定

2012年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、2012年3月31日時点で登録されている株主に対し配当金7,738百万円（1株当たり57円）を支払いました。

連結資本勘定計算書

前第1四半期連結累計期間  
(自2011年4月1日至2011年6月30日) (単位:百万円)

	当社株主の資本						非支配 持分	合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式		
前期首残高	23,805	45,420	5,669	293,532	54,824	6,453	2,529	309,678
自己株式の取得及び処分 (純額)						2		2
配当金				7,025				7,025
包括利益(損失)								
四半期純利益				9,456			104	9,560
為替換算調整額					1,804		21	1,825
未実現有価証券評価損益					152			152
年金債務修正額					33			33
前第1四半期末残高	23,805	45,420	5,669	295,963	56,747	6,455	2,612	310,267

当第1四半期連結累計期間  
(自2012年4月1日至2012年6月30日) (単位:百万円)

	当社株主の資本						非支配 持分	合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式		
当期首残高	23,805	45,421	5,669	316,937	59,066	11,513	2,525	323,778
自己株式の取得及び処分 (純額)						1		1
配当金				7,738				7,738
包括利益(損失)								
四半期純利益				6,991			16	7,007
為替換算調整額					14,029		238	14,267
未実現有価証券評価損益					910			910
年金債務修正額					69			69
当第1四半期末残高	23,805	45,421	5,669	316,190	73,936	11,514	2,303	307,938

## 6 短期投資および投資

2012年3月31日および2012年6月30日現在の短期投資および投資は、売却可能有価証券、満期保有有価証券および市場性のない持分証券（原価法）です。

2012年3月31日および2012年6月30日現在の主な有価証券の種類別の原価額、未実現利益、未実現損失、公正価値および簿価は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2012年3月31日)				
	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価
短期投資：					
売却可能有価証券					
社債	589百万円	2百万円	-百万円	591百万円	591百万円
投資信託	6,074	451	13	6,512	6,512
MMFおよびFFF	13,336	-	-	13,336	13,336
市場性のある株式	606	262	-	868	868
計	20,605	715	13	21,307	21,307
満期保有有価証券					
社債	3,517	1	3	3,515	3,517
公債 （国債を除く）	301	-	1	300	301
計	3,818	1	4	3,815	3,818
合計	24,423	716	17	25,122	25,125
投資：					
売却可能有価証券					
市場性のある株式	7,173百万円	4,704百万円	-百万円	11,877百万円	11,877百万円
計	7,173	4,704	-	11,877	11,877
満期保有有価証券					
社債	6,086	10	18	6,078	6,086
国債	200	1	-	201	200
公債 （国債を除く）	604	4	-	608	604
計	6,890	15	18	6,887	6,890
合計	14,063	4,719	18	18,764	18,767

上記の投資のほかに市場性のない持分証券(原価法)が387百万円あります。

当第1四半期連結会計期間末  
(2012年6月30日)

短期投資：	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価
売却可能有価証券					
社債	587百万円	1百万円	-百万円	588百万円	588百万円
投資信託	6,059	169	108	6,120	6,120
MMFおよびFFF	9,832	-	-	9,832	9,832
市場性のある株式	606	214	1	819	819
計	17,084	384	109	17,359	17,359
満期保有有価証券					
社債	4,020	2	1	4,021	4,020
国債	100	-	-	100	100
公債 (国債を除く)	300	-	-	300	300
計	4,420	2	1	4,421	4,420
合計	21,504	386	110	21,780	21,779

投資：	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価
売却可能有価証券					
市場性のある株式	7,173百万円	3,925百万円	204百万円	10,894百万円	10,894百万円
計	7,173	3,925	204	10,894	10,894
満期保有有価証券					
社債	5,679	9	11	5,677	5,679
国債	100	1	-	101	100
公債 (国債を除く)	603	4	-	607	603
計	6,382	14	11	6,385	6,382
合計	13,555	3,939	215	17,279	17,276

上記の投資のほかに市場性のない持分証券（原価法）が387百万円あります。

投資信託は信託銀行に預託された資金で、他の投資家の投資資金とともに合同運用され、信託銀行のファンドマネージャーが管理しております。2012年3月31日および2012年6月30日現在で、各投資信託は主に市場性のある株式と利付債券で運用されております。市場性のない有価証券は、原価法で計上されており、2012年3月31日および2012年6月30日現在において、それぞれ387百万円および387百万円となります。前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、当該市場性のない有価証券の公正価値の変動に重要な影響を及ぼす可能性のある事象は把握しておりません。

2012年3月31日および2012年6月30日現在における投資カテゴリー別および未実現損失が継続的に発生している期間別の売却可能有価証券の公正価値および未実現損失は以下のとおりです。なお、未実現損失が継続的に生じている期間は比較的短期間であることおよびその他の関連する要因に基づいて、当社グループは、これらの売却可能有価証券について一時的でない減損は発生していないと判断しております。2012年3月31日および2012年6月30日現在、12ヶ月以上の期間にわたり生じている未実現損失はありません。

前連結会計年度末  
(2012年3月31日)

	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
短期投資：				
社債	490百万円	-百万円	-百万円	-百万円
投資信託	341	13	-	-
合計	831	13	-	-

当第1四半期連結会計期間末  
(2012年6月30日)

	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
短期投資：				
投資信託	1,451百万円	108百万円	-百万円	-百万円
市場性のある株式	54	1	-	-
合計	1,505	109	-	-
投資：				
市場性のある株式	958	204	-	-
合計	958	204	-	-

2012年3月31日および2012年6月30日現在における投資カテゴリー別および未実現損失が継続的に発生している期間別の満期保有有価証券の公正価値および未実現損失は以下のとおりです。満期保有有価証券は高格付であり、当社グループには満期まで保有する十分な意思および能力があるため、損失が実現しないと判断しております。

前連結会計年度末  
(2012年3月31日)

	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
短期投資：				
社債	1,704百万円	3百万円	100百万円	-百万円
公債 (国債を除く)	199	1	-	-
合計	1,903	4	100	-
投資：				
社債	2,127	7	588	11
合計	2,127	7	588	11

当第1四半期連結会計期間末  
(2012年6月30日)

	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
短期投資：				
社債	805百万円	1百万円	401百万円	-百万円
公債 (国債を除く)	200	-	-	-
合計	1,005	1	401	-
投資：				
社債	1,919	7	501	4
合計	1,919	7	501	4

2012年6月30日現在における負債証券の償還日までの期間による分類は、連結貸借対照表の分類とは別に、以下のとおりです。

原価	売却可能有価証券	満期保有有価証券	合計
1年以内	-百万円	4,420百万円	4,420百万円
1年超5年以内	587	5,782	6,369
5年超10年以内	-	600	600
10年超	-	-	-
合計	587	10,802	11,389

公正価値	売却可能有価証券	満期保有有価証券	合計
1年以内	-百万円	4,421百万円	4,421百万円
1年超5年以内	588	5,788	6,376
5年超10年以内	-	597	597
10年超	-	-	-
合計	588	10,806	11,394

短期投資および投資の実現益は、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間においてありません。

短期投資および投資の減損損失および売却を含む有価証券の実現損は、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、それぞれ41百万円および4百万円となっております。売却された有価証券の原価は、移動平均法に基づき算定されております。このうち、短期投資および投資における減損損失は、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、それぞれ41百万円および2百万円であります。

その結果、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、それぞれ41百万円および4百万円のその他の包括損失が実現損に振り替えられる一方、それぞれ295百万円および1,413百万円の未実現損失がその他の包括損失に計上されております。

売却可能有価証券の売却による回収金額は、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、それぞれ10,095百万円および5,302百万円となりました。

満期保有有価証券の償還による回収金額は、前第1四半期連結累計期間はなく、当第1四半期連結累計期間では1,100百万円となりました。

## 7 契約債務および偶発債務

当社は、従業員による外部金融機関からの借入れに対し、保証をしております。従業員の住宅ローンおよび教育ローンの保証に対する偶発債務は、2012年6月30日現在、3百万円です。当社は、当該従業員の債務不履行時にローン契約を履行する義務があります。2012年6月30日現在において、これらの債務保証に関する偶発債務の公正価値に重要性はありません。

当社グループは、ある一定期間において、当社の製品およびサービスに対する保証を行っております。見積りは主として過去の実績額に基づいております。前連結会計年度および当第1四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
期首残高	2,015百万円	2,032百万円
当期増加額	1,482	691
当期減少額(目的使用)	1,404	643
為替換算調整額	61	140
期末残高	2,032	1,940

## 8 公正価値の測定

米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書820「公正価値の測定および開示」は、公正価値の測定に用いる評価技法に用いるインプットの優先順位をつける公正価値ヒエラルキーを確立しております。ヒエラルキーは、最優先順位である同一資産・負債の活発な市場における調整不要な公表価格(レベル1インプットによる測定)および最も優先順位が低い観察不能なインプット価格(レベル3インプットによる測定)を定義しております。

公正価値ヒエラルキーは、以下の3つのレベルから構成されております。

- レベル1 - 測定日において直接入手可能な同一資産・負債の活発な市場における公表価格のインプット
- レベル2 - レベル1の公表価格を除く、直接的・間接的に観察可能な資産・負債のインプット
- レベル3 - 観察不能な資産・負債のインプット

これらのインプットに基づき測定された資産・負債の公正価値のヒエラルキーは、重要なインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づき分類されます。

継続的に公正価値によって評価する資産・負債

2012年3月31日および2012年6月30日現在における当社グループが保有する継続的に公正価値によって評価する資産・負債は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2012年3月31日)			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産:				
短期投資:				
社債	591百万円	-百万円	591百万円	-百万円
投資信託	6,512	5,596	916	-
MMFおよびFFF	13,336	-	13,336	-
市場性のある株式	868	868	-	-
金融派生商品	129	-	129	-
投資:				
市場性のある株式	11,877	11,877	-	-
負債:				
金融派生商品	281	-	281	-

	当第1四半期連結会計期間末 (2012年6月30日)			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産:				
短期投資:				
社債	588百万円	-百万円	588百万円	-百万円
投資信託	6,120	5,270	850	-
MMFおよびFFF	9,832	-	9,832	-
市場性のある株式	819	819	-	-
金融派生商品	136	-	136	-
投資:				
市場性のある株式	10,894	10,894	-	-
負債:				
金融派生商品	37	-	37	-

レベル1の短期投資は主に投資信託であり、レベル1の投資は市場性ある株式です。両者はともに十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格に基づいて見積っております。

レベル2の投資信託は、国内株式型投資信託および国内債券型投資信託、外国債券型投資信託などであり、多くの投資信託は、契約により解約請求後30日以内に資金化されます。これらの公正価値は、当該投資信託の純資産価値など、市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っております。レベル2のMMF(マネー・マネジメント・ファンド)およびFFF(フリー・ファイナンシャル・ファンド)は、国内外の公社債およびコマーシャルペーパーを中心に投資する安定した収益確保を目指した商品であります。レベル2の社債は、直接観察可能ではないが、金融機関から提供された観察可能な市場データに基づいて見積もっております。

レベル2の金融派生商品は、先物為替予約からなります。それらの公正価値は、為替レートや金利、ボラティリティなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っております。



## 非継続的に公正価値によって評価する資産・負債

前連結会計年度において、日本セグメントに含まれる長期性資産に対して214百万円の減損損失を計上しました。この長期性資産は工場用土地およびその他の長期性資産から構成され、工場用土地の公正価値は独立第三者機関によるマーケットアプローチの評価額、その他の長期性資産は独立第三者機関によるコストアプローチおよびインカムアプローチの評価額に基づいて、当社が見積っております。

前連結会計年度末で当社グループが保有する非継続的に公正価値によって評価した資産は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2012年3月31日)			減損損失
	レベル1	公正価値 レベル2	レベル3	
長期性資産	-	-	2,630百万円	214百万円

当第1四半期連結会計期間末で当社グループが保有する非継続的に公正価値によって評価した資産・負債はありません。

## 9 金融派生商品とヘッジ活動

### リスク管理方針

当社グループは、外国為替および利率の変動といった市場リスクに直面しております。当社グループは、こうしたリスクを軽減するため、為替予約契約を活用しております。当社グループは、トレーディング目的、投機目的で金融派生商品を活用しておりません。

当社グループは、取引相手方の契約不履行による信用損失を受ける可能性があります。契約は多くの国際的に認知された信用度が高いと考えられている金融機関に分散されているため、取引相手方の契約不履行は無いものと考えております。

### 外国為替リスク管理

当社グループは、国際的に取引を実施しており、外国為替の変動による市場リスクに直面しているため、外貨為替のリスクをヘッジする目的で先物為替予約を導入しております。

先物為替予約は主に関係会社間の営業活動、財務活動により発生する為替リスクに対して使用しております。

2012年3月31日および2012年6月30日現在における金融派生商品の公正価値は以下のとおりです。

### ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品

資産	勘定科目	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2012年6月30日)
		先物為替予約	その他の流動資産
負債			
先物為替予約	その他の流動負債	281	37

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の損益に計上されたデリバティブ損益の金額は以下のとおりです。

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品

	勘定科目	デリバティブ損益の金額	
		前第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
先物為替予約	為替差損益(純額)	365百万円	251百万円

2012年3月31日および2012年6月30日現在における、上記のデリバティブ資産およびデリバティブ負債に係る想定元本残高のデリバティブ商品毎の内訳および通貨毎に区分した内訳は、以下のとおりです。

想定元本残高の デリバティブ商品毎の内訳	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2012年6月30日)
先物為替予約	27,450百万円	26,685百万円
想定元本残高の 通貨毎の内訳	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2012年6月30日)
米ドル	18,445百万円	20,552百万円
ユーロ	6,933	4,408
その他	2,072	1,725
合計	27,450	26,685

金利リスク管理

当社グループは、当社を通して財務活動、投資活動を行っております。現在、当社グループは、グループ内金融を主体に行っており、子会社の余剰資金を他の資金不足の子会社へ融資することになっているため、金利の変動リスクは軽微です。

## 10 金融商品の時価情報

公正価値の見積りには、実務上見積りが可能な金融商品に関して、以下の見積り方法および重要な仮定が用いられております。

(1) 現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金、未払金および未払費用

満期日が短期または存在しないため、その帳簿価額をもって公正価値とみなしております。

(2) 長期定期預金

公正価値は、満期日までの残存期間に相当する定期預金の期末時の市場利子率により、将来のキャッシュ・フローを割り引いて見積っております。

(3) 短期投資および投資

市場性のある有価証券の公正価値は、市場の相場に基づいて見積っております。市場性のない有価証券については、市場の相場が存在しないため合理的な公正価値の見積りは実務上困難です。そのような市場性のない有価証券は公正価値の測定から除かれておりますが、公正価値が著しく低下したとき、またはその兆候が現れたときは、公正価値は測定されます。市場性のない有価証券は、2012年3月31日および2012年6月30日現在において、それぞれ387百万円および387百万円となります。

(4) 長期債務

長期債務の公正価値は、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での借入金利を用いて割り引いて算定した現在価値に基づいて算定しております。

(5) 金融派生商品

先物為替予約から構成される金融派生商品の公正価値は、取引金融機関から入手した相場に基づいて見積っております。

2012年3月31日および2012年6月30日現在の金融商品の見積り公正価値は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2012年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2012年6月30日)		公正価値 ヒエラルキー レベル
	簿価 (百万円)	公正価値 (百万円)	簿価 (百万円)	公正価値 (百万円)	
短期投資( )	25,125	25,122	21,779	21,780	1、2
投資( )	18,767	18,764	17,276	17,279	1、2
長期定期預金	15	15	15	15	2
長期債務(1年以内に返済予定 の長期債務を含む)	28	28	23	23	2
先物為替予約：資産( )	129	129	136	136	2
先物為替予約：負債( )	281	281	37	37	2

( ) 詳細につきましては、注記8をご参照ください。

(6) 公正価値の前提について

公正価値の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報および当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。

これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実な点および当社の判断を含んでおります。そのため、これらの前提が変わることにより、その見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 11 セグメント情報

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、当社のマネジメントによって定期的に使用されているものです。マネジメントは、セグメントの業績評価や経営資源の配分を行うため、様々な分析を行っております。

### 地域別セグメント

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の当社グループのオペレーティング・セグメントは日本グループ、欧州グループ、北米グループ、アジアグループ、その他の地域グループより構成されております。

当社グループのセグメント情報は、経営上の最高意思決定者に報告される単位である本社および子会社の所在地別の集計です。

本邦以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりです。

- (1) 欧州.....ドイツ、英国、イタリア、フランス、フィンランド
- (2) 北米.....米国、カナダ
- (3) アジア.....中国、シンガポール、タイ
- (4) その他の地域...オーストラリア、ブラジル、アラブ首長国連邦

当社は、全てのオペレーティング・セグメントの業績を米国で一般に公正妥当と認められた会計基準により評価しております。各セグメントの営業利益の算出方法は、連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、受取利息及び配当金、支払利息、為替差損益、および有価証券実現損益などを含みません。各セグメントの総資産は所在地別の集計です。

セグメント情報における会計処理基準は、当社の連結財務諸表における会計処理基準と一致しております。セグメント間の売上は第三者取引価格によっております。

消去又は全社の項目は、セグメント間取引の金額、セグメント間債権債務の金額、およびセグメント間取引に係る未実現利益の消去金額を含みます。

当社グループは、電動工具等を製造・販売しております。当社オペレーティング・セグメントの収益は、実質的に全て、電動工具等の製品、部品の販売、および修理によるものです。

前第1四半期連結累計期間  
(自 2011年4月1日  
至 2011年6月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,507	32,601	9,977	3,728	13,265	76,078	-	76,078
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,664	786	905	30,263	228	45,846	45,846	-
計	30,171	33,387	10,882	33,991	13,493	121,924	45,846	76,078
営業費用	26,259	29,535	10,208	30,099	11,540	107,641	44,574	63,067
営業利益	3,912	3,852	674	3,892	1,953	14,283	1,272	13,011
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	438
税金等調整前四半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	13,449
長期性資産	39,270	15,619	1,778	11,555	4,355	72,577	136	72,441
総資産	230,225	123,250	30,149	75,592	48,036	507,252	137,133	370,119
設備投資	770	422	179	1,060	108	2,539	9	2,530
減価償却費	855	325	87	364	99	1,730	15	1,715

当第1四半期連結累計期間  
(自 2012年4月1日  
至 2012年6月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,506	30,808	9,600	3,314	12,714	74,942	-	74,942
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,824	1,008	620	26,927	14	39,393	39,393	-
計	29,330	31,816	10,220	30,241	12,728	114,335	39,393	74,942
営業費用	26,218	28,575	9,701	26,752	10,955	102,201	39,238	62,963
営業利益	3,112	3,241	519	3,489	1,773	12,134	155	11,979
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	1,826
税金等調整前四半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	10,153
長期性資産	39,668	13,888	1,816	16,582	3,487	75,441	127	75,314
総資産	224,176	110,054	29,582	81,868	48,526	494,206	137,035	357,171
設備投資	920	380	90	767	37	2,194	6	2,200
減価償却費	855	303	89	429	90	1,766	12	1,754

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

## 12 1株当たり情報

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算は下記のとおりです。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において希薄化の影響はありません。

### 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

	前第1四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)
当社株主に帰属する 四半期純利益	9,456百万円	6,991百万円
加重平均普通株式数	137,757,364株	135,750,299株
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	68.6円	51.5円

## 13 後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年8月10日

株式会社マキタ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 山 秀 明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 北 尚 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に関する注記事項について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記事項1参照）に準拠して、株式会社マキタ及び連結子会社の2012年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。